

子育て家庭の生活意識

—世代・働き方による比較—

二方 龍紀

Lifestyle of child-rearing Family: Comparison by Generation and Work Style

Riki Futakata

本稿の目的は、「子育て家庭」内の生活の差異について、特に、「世代」と「働き方」という側面から分析を行うことである。「世代」に関しては、30代の方が、40代よりも、「趣味・家庭重視志向」が見られ、また、「将来は明るい」とする回答が多い傾向が見られた。また、「共働きかどうか」という分析からは、「共働き」の方が、「定住志向」の割合が多いという傾向が見られた。

キーワード：「子育て家庭」「ライフスタイル」「生活意識」「家族意識」「夫婦共働き」

1. はじめに

「子育て」に対する支援が、社会の「未来」につながる施策として、様々な面から注目を集めている。例えば、2019年10月からは「幼児教育・保育の無償化」が実施された。このような国の施策としての支援のほかに、地域社会では、自治体単位、あるいは民間のNPOやボランティアなど様々な担い手が、草の根の「子育て支援」に取り組んでいる。こうした様々な取り組みがなされるようになった背景には、社会の中で、「子育て家庭」が様々な困難にぶつかっているということに対する「危機感」が共有されるようになってきているということがあるだろう。

子育て家庭への支援を考えるために、その生活がどのように営まれているのかについて、「生活時間」「生活意識・行動」「家族意識・行動」「人間関係」「情報行動」「社会意識」などの側面から分析を進めてきた（二方2014・2015・2016・2018・2019）。その方法としては、主に、「子育て家庭」と「それ以外の家庭」を比較することを通して、「子育て家庭」全体の傾向を明らかにしてきた。

しかし、「子育て家庭」と一口に言っても、当然、その生活の営みは、千差万別であり、また、その中での意識や行動は様々である。「子育て家庭」へのきめ細やかな支援を考える上では、この差異に基づき、それぞれのニーズを検討することが重要だ。こうした「子育て家庭」内の差異を明らかにするために、収入や末子年齢、親との同居等の変数で、分析をしてきた（二方2017）。これによって、「子育て家庭」における経済的な豊かさと「生活満足」「定住志向」「将来展望」の関わりや、「末子年齢」と「生活の余裕」の関わりについて、傾向を確認できた。こうした「子育て家庭」の生活の諸相を明らかにし、それぞれのニーズに育った支援を考え、取り組んでいくことが重要であると考えられる。

本稿の目的は、こうした「子育て家庭内の生活の差異」について、特に、「世代」と「働き方」という側面から分析を行うことである。¹⁾²⁾現在の子育て世代は、「夫婦共働きの一般化」「雇用の流動化」など「家族」や「働き方」に関わる大きな社会的変化を経験し、実践してきた世代でもある。こうした社会的変化の中で、「子育て家庭」が、どのように「生活」や「家族」、「社会」に対する「意識」を紡ぎ、また、「生活」を営んでいこうとしているのかについて、分析を進めたい。

2. 世代による比較

2-1 生活意識

2節では、子育て家庭内の意識・行動の差異を分析するために、世代間の差異に注目し、分析を進める。まず、生活意識の差異に関して、有意な違いが見られた項目について、整理していく。

		家庭生活重視	自分の将来は明るい
子育て家庭	30代	74.8%(101)	66.2%(90)
	40代	65.9%(164)	52.4%(130)
	検定	*	***
非子育て家庭	30代	71.2%(37)	63.5%(33)
	40代	75.7%(53)	55.9%(38)
	検定		
全体	30代	73.8%(138)	65.4%(123)
	40代	68.0%(217)	53.2%(168)
	検定		***

「仕事よりも趣味や家庭を重視する」というライフスタイルに関する意識は、子育て家庭内では、30代の方が、40代よりも、有意に割合が高いということが分かった（表1）。この質問に対して、「そう思う」という割合は、30代で74.8%、40代で65.9%である。（有意な違いではないが、「非子育て家庭」内では、逆に、40代の方が、30代よりも、「そう思う」割合が高い）子育て家庭においては、30代の方が、慣れない中での子

育て等の負担感も大きいと考えられ、「家庭外での仕事」よりも子育て等の家庭生活を重視したいという傾向につながっているのではないかと推測される。

次に、将来の展望に関する質問「自分の将来は明るい」に関しては、「そう思う」という割合が、子育て家庭内では、30代の方が、40代よりも有意に高いことが確認できた（表1）。30代が66.2%、40代が52.4%である。「非子育て家庭」の30代の63.5%に比較しても、「子育て家庭」の30代の66.2%はより高く、また、「非子育て家庭」の40代の55.9%に比較しても、「子育て家庭」の40代の52.4%はより低い。「子育て家庭」においては、30代は、「子育て」などを通して、子どもと共に歩む将来の展望に関して、明るさを感じられる傾向が見られ、逆に、40代になると、「厳しさ」や「忙しさ」を感じて、若干、「明るさ」を感じる割合が低くなる傾向がみられるのかもしれない。

2-2 家族行動

		両親から金銭的援助を受けた	義理の両親から金銭的援助を受けた	共働き
子育て家庭	30代	49.3%(66)	41.0%(50)	39.4%(50)
	40代	35.7%(82)	24.8%(53)	64.8%(153)
	検定	**	***	***
非子育て家庭	30代	47.1%(24)	39.6%(19)	70.6%(36)
	40代	32.8%(21)	14.3%(9)	79.7%(55)
	検定		***	
全体	30代	48.6%(90)	40.6%(69)	48.3%(86)
	40代	35.0%(103)	22.4%(62)	68.2%(208)
	検定	***	***	***

次に、家族行動についてみてみる。³⁾「両親から金銭的援助を受けた」という変数については、「子育て家庭」で世代での違いが有意に確認できた。「子育て家庭」では、30代の方が、40代よりも、「金銭的援助を受けた」とする割合が有意に高かった（表2）。やはり、より若い世代の方が、収入も低いことが推測され、そ

れが、子育てに関わる費用などに対する、両親からの金銭的援助につながっているものと考えられる。

「義理の両親」についても、同様に、「子育て家庭」において、30代の方が、40代よりも、「金銭的援助を受けた」割合が有意に高かった（表2）。30代で41.0%、40代で24.8%であった。ここに関しても、「両親」の場合と同様に、若い世代の方が、収入が低いと推測されることと関わっていると考えられる。

次に、3節の「共働き/非共働き」と関わる場所だが、「子育て家庭」内で、世代によって、「共働

きか、非共働きか」の差異が見られるのか、分析をしたところ、有意な違いが確認できた（表2）。「子育て家庭」内では、40代の方が、30代よりも、「共働き」の割合が高いことが分かった（30代39.4%、40代64.8%）。やはり、子どもが小さい時の子育てに関わる時間的負担を考えると、30代では、共働きすることに様々な制約があるということが、この傾向と関わっていると推測される。

2-3 社会意識

		平等な社会だ	貧富の差が大きくても自由競争が良い	選挙に行くべきだ
子育て家庭	30代	38.0%(52)	46.3%(63)	91.3%(126)
	40代	46.8%(116)	45.8%(114)	96.8%(241)
	検定	*		**
非子育て家庭	30代	33.3%(17)	55.8%(29)	94.2%(49)
	40代	60.9%(42)	40.0%(28)	94.3%(66)
	検定	***	*	
全体	30代	36.7%(69)	48.9%(92)	92.1%(175)
	40代	49.8%(158)	44.5%(142)	96.2%(307)
	検定	***		**

社会に対する意識として、「日本は平等な社会だ」という考えについて、「そう思う」とする割合には、「子育て家庭」「非子育て家庭」ともに、世代によって、有意な違いが確認できた（表3）。

「子育て家庭」「非子育て家庭」の両方において、30代よりも、40代の方が「平等だ」と思う割合が高いことがわかった（「子育て家庭」30代38.0%、40代46.8%、「非子育て家庭」30代33.3%、40代60.9%）。

「子育て家庭」「非子育て家庭」を問わず、若い世代の方が、「平等だ」と思えない割合が高いことが分かった（ただし、全体として、「そう思わない」とする回答の方が、多い傾向が見られ、「平等だ」が過半数を超えるのは、「非子育て家庭」の40代のみだった）。

社会に対する意識として、「福祉平等」的な志向か、「市場競争」的な志向かを問う「貧富の差が大きくても自由競争が良い」かどうかを問う質問については、「子育て家庭」では、世代の差はあまり見られなかったが、「非子育て家庭」では、世代の差が見られた（表3）。「子育て家庭」では、30・40代ともに、「そう思う」は、5割弱であり、有意な違いは確認できなかったが、「非子育て家庭」では、30代55.8%に対して、40代では、40.0%にとどまり、有意な違いが確認できた。「日本は平等だ」の質問と合わせて考えてみると、「非子育て家庭」の30代は、「平等だ」と思う割合が少なく、また、「市場競争」的な社会志向の割合が高いことになる（逆に、40代は、「平等だ」と思う割合が比較的多く、「福祉平等」的な志向が強い）。この「非子育て家庭」の30代の考え方は、「平等ではないが、格差のある市場競争的な社会の方がよい」という、いわば「現状肯定」的な考え方というように解釈できるだろうか。

道徳意識ともつながるところだが、社会参加への意識として、「選挙に行くべきだ」（選挙投票への意識）という質問については、「子育て家庭」でのみ、有意な違いが確認できた（表3）。40代の方が、30代よりも、「そう思う」という割合が高いことがわかった（30代91.3%、40代96.8%）。「非子育て家庭」では、30代・40代ともに、94%くらいという結果からは、「子育て家庭」の30代の「そう思う」割合が、低いということがわかる。「子育て家庭」の30代は、慣れない中での子育て等によって、何かと忙しく、選挙の投票にも行けないという回答者がいるのではないかと推測される。ただし、どの家族種別、世代も9割以上が「そう思う」という回答している。

3. 夫婦共働きかどうかによる分析

3-1 生活意識

		生活満足	家庭生活重視	定住志向
子育て家庭	共働き	69.0%(140)	64.2%(129)	85.1%(172)
	非共働き	78.6%(125)	78.3%(123)	76.7%(122)
	検定	**	***	**
非子育て家庭	共働き	78.0%(71)	74.7%(68)	81.3%(74)
	非共働き	67.9%(19)	71.4%(20)	92.9%(26)
	検定			
全体	共働き	71.8%(211)	67.5%(197)	84.0%(246)
	非共働き	77.0%(144)	77.3%(143)	79.1%(148)
	検定		**	

3節では、子育て家庭内の差異を明らかにするために、「共働き」「非共働き」という働き方に関する変数を使って、分析を進める。生活に対する意識として、「生活に満足しているか」という質問に関しては、「子育て家庭」と「非子育て家庭」の差が明確になった(表4)。

「子育て家庭」においては、「非共働き」の方が、「共働き」よりも「生活に満足している」という割合が有意に高いことが分かった(「共働き」69.0%、「非共働き」78.6%)。それに対し、「非子育て家庭」では、「共働き」の方が、「非共働き」よりも、「生活に満足している」とする回答の割合が、有意ではないが、高かった(「共働き」78.0%、「非共働き」67.9%)。「子育て家庭」においては、「育児」という点で、「家庭内での仕事」が多く、両親が「家庭外での仕事」に就いて、共働きということになると、さらに負担が大きくなる。そうした「忙しさ」という点が、「生活満足」の割合の差に関わっているのかもしれない。

生活意識について、「仕事よりも趣味・家庭生活重視」という質問項目についても、「子育て家庭」内での「共働き」「非共働き」によって、有意な差があることが確認できた(表4)。「非共働き」の方が、「家庭生活重視」の割合が高いことが分かった(「共働き」64.2%、「非共働き」78.3%)。この質問について、「非子育て家庭」を見ると、「そう思う」とするのは、「共働き」で74.7%、「非共働き」71.4%という結果であり、「共働き」か「非共働き」かで大きな差がない。「子育て家庭」の「共働き」で、特に、「そう思う」の割合が低い結果であることがわかる。「共働き」の「子育て家庭」では、特に、「家庭外での仕事」と「家事・育児」の両立に忙しく、自分の生活を振り返ってみると、「家庭生活重視」とは言い切れないという傾向があるのではないかと。

「現在住んでいる地域に住み続けたい」という質問項目についても、「子育て家庭」において、「共働き」か「非共働き」かによって、有意な差があることが確認できた(表4)。「住み続けたい」という回答者は、「子育て家庭」においては、「共働き」の方が、「非共働き」よりも、多いことが分かった(「共働き」85.1%、「非共働き」76.7%)。「共働き」家庭では、仕事も含めて、地域において、様々な人間関係を作っていて、それが「住み続けたい」という割合が高いという結果と関わっているのではないかと考えられる。

3-2 家族意識

成人した子どもとの関係を問う質問についても、「子育て家庭」内で、「共働き」「非共働き」によって、差があることが分かった。

「子どもが成人していても、親が責任を取るべき」という質問項目について、「子育て家庭」内で、「共働き」の回答者の方が、「非共働き」よりも、「そう思う」とする回答の割合が、有意に高いことが分かった(表5)。「共働き」で57.6%、「非共働き」で44.3%である。「子育て家庭」内で、「共働き」家庭の方が、「成人した後の子ども」に対する親の責任について、厳しい見方をする回答者が多いという

		子どもが成人しても親が責任を取るべき	妻は外で仕事をせず家事育児に専念すべき
子育て家庭	共働き	57.6%(117)	9.4%(19)
	非共働き	44.3%(70)	24.7%(39)
	検定	**	***
非子育て家庭	共働き	34.1%(31)	3.3%(3)
	非共働き	48.1%(13)	14.9%(4)
	検定		
全体	共働き	50.3%(148)	7.5%(22)
	非共働き	44.9%(83)	23.1%(43)
	検定		***

傾向が分かる。

「妻は外で仕事をせず、家事育児に専念すべき」という考えについて、やはり、「非共働き」の回答者の方が、「共働き」の回答者よりも、「そう思う」という割合が高いという結果が得られた（「子育て家庭」については、検定の結果、有意な結果が得られた）（表5）。「共働き」家庭では、「そう思う」とする回答者は、9.4%にとどまるのに対して、「非共働き」家庭では、24.7%という結果だった。

3-3 社会意識

		生活している地域に外国人が増えても良い	貧富の差が大きくても自由競争が良い
子育て家庭	共働き	50.5%(102)	45.0%(91)
	非共働き	40.3%(64)	47.8%(75)
	検定	*	
非子育て家庭	共働き	46.2%(42)	42.9%(39)
	非共働き	51.9%(14)	60.7%(17)
	検定		*
全体	共働き	49.1%(144)	44.4%(130)
	非共働き	41.9%(78)	49.7%(92)
	検定		

社会的な「多様性」への意識に関する質問項目として「生活している地域に外国人が増えてもよい」については、「子育て家庭」内で、「共働き」「非共働き」によって、有意な差があることが確認できた（表6）。「そう思う」とする回答の割合は、「共働き」の家庭の回答者の方が、「非共働き」家庭の回答者よりも、高いことが分かった（「共働き」50.5%、「非共働き」40.3%）。「共働き」の生活の中で、様々な人々と関わることが、こうした社会の「多様性」への意識と関わっているのではないだろうか。

次に、社会的な平等に対する意識に関する質問として、「貧富の差が大きくても自由競争がよい」については、「非子育て家庭」内で、「共働き」「非共働き」によって、有意な差があることが分かった（表6）。「そう思う」とする回答の割合は、「非共働き」家庭の回答者の方が、「共働き」家庭の回答者よりも高かった（「共働き」42.9%、「非共働き」60.7%）。「子育て家庭」では、「共働き」「非共働き」ともに、「そう思う」は4割台であり、大きな差がなかった。そうした結果から考えると、「非子育て家庭」の「非共働き」の約6割という回答は、顕著に高いことが分かる。

4. 論点の整理

以上の分析を通し、「子育て家庭」の「生活意識」「家族意識・行動」「社会意識」などについて、確認できたことを整理すると次のようになる。

I 世代間比較

(1) 生活意識

- ・30代の方が、40代よりも、「家庭生活重視」志向の割合が高い。
- ・30代の方が、40代よりも、「将来は明るい」という回答の割合が高い。

（2）家族行動

- ・30代の方が、40代よりも、「両親」や「義理の両親」から「金銭的援助を受けた」とする割合が高い。
- ・40代の方が、30代よりも、「共働き」の割合が高い。

（3）社会意識

- ・40代の方が、30代よりも、「平等な社会だ」とする回答の割合が高い。
- ・40代の方が、30代よりも、「選挙に行くべきだ」と回答する割合が高い。

Ⅱ 共働きかどうか

（1）生活意識

- ・「非共働き」の方が、「共働き」よりも、「生活に満足している」と回答する割合が高い。
- ・「非共働き」の方が、「共働き」よりも、「家庭生活重視」の割合が高い。
- ・「共働き」の方が、「非共働き」よりも、「定住志向」の割合が高い。

（2）家族意識

- ・「共働き」の方が、「非共働き」よりも、「子どもが成人していても親が責任を取るべき」とする回答の割合が高い。
- ・「非共働き」の方が、「共働き」よりも、「妻は外で仕事をせず家事育児に専念すべき」とする回答の割合が高い。

（3）社会意識

- ・「共働き」の方が、「非共働き」よりも、「生活している地域に外国人が増えてもよい」とする回答の割合が高い。

以上、今回の分析から見えてきた「子育て家庭」の傾向について、整理した。こうした結果を踏まえて、「世代」や「共働きかどうか」による分析を通して見えてきた「子育て家庭」の生活意識や行動等について、5節で検討する。

5. まとめ

ここまでの分析を整理すると、論点として「子育て家庭内の意識や行動の分断」という状況が挙げられる。

世代間比較を通して、「両親」や「義理の両親」からの経済的な援助など30代の「子育て家庭の経済的厳しさ」が明らかになった。しかし、その一方で、30代の方が「将来は明るい」とする希望を見出す回答も見られた。子どもとともに、歩んでいく「将来」への期待や希望が表れているということかもしれない。また、「家庭生活重視」志向というところからも、この世代は、より「ワークライフバランス」を志向する世代と言えるかもしれない。

ただし、社会意識の回答からは、40代の方が、30代よりも、「選挙に行くべき」や「社会が平等である」という意識の傾向が見られ、「社会制度」への信頼（社会参加への意欲）が見られた。逆に言えば、様々な社会変動の中で、30代の方が若干「社会制度」への信頼が損なわれていると言えるのかも

しれない。

共働きかどうかの分析を通しては、共働き家庭の方が、「生活満足」の割合は低い、「地域社会での定住志向」「多様性への意識」「子どもに対する責任意識」など、「家庭と社会との関りについての新しい意識」の傾向が見られた。「家庭生活」と「職業生活」の両立のためにもがきながらも、その両面で、「家庭と社会」をどうつないでいくのか、新しい試みをしているとも考えられる。

ここまでの分析から、一様ではない、「子育て家庭」の姿が明らかになった。こうした多様な「子育て家庭」の姿をもとに、「子育て家庭」の支援のニーズを検討していく必要があるだろう。

本稿の分析は、試行的なものであり、課題も多い。例えば、今回の分析は、「意識」の分析が中心であり、「行動」については、一部のみとなっているので、こうした子育て家庭の「意識」が実際の「行動」にどうつながっているのか、分析が必要だろう。また、今回の調査データは、中年調査ということで、40代までの比較しかできなかったため、50代・60代も含めての分析が必要だろう。

今回の分析では、30代の子育て家庭の回答者の方が「将来は明るい」と答える割合が高い傾向が確認できたが、これが、「子育て」と「職業生活」の両立の中で疲れ果て、40代になって、「明るいと感じられなくなる」ということならば、社会に対して、希望が見いだせない。

本稿につながる研究の中で、「子育て家庭」と身近な人間関係について分析し、「子育てを中心としたコミュニティでのライフスタイル志向」というキーワードで、地域社会の人間関係の中での協業としての子育ての方向性が見いだされた（二方 2018:51）。今回の分析を通して見られた傾向である「ワークライフバランス」や「多様性」への意識など「子育てや社会とのつながりから得られた新しい感覚」を生かし、地域社会との「協働」としての「子育て」を進めていくことが、この新しい子育て世帯の支援の「ニーズ」を考えるうえで重要であると言えよう。その際には、「公的セクター」による支援を中心に、身近な人間関係による「インフォーマルな支援」を組み合わせるということになるだろう。今回の分析では、若い世代の方が若干「社会制度への信頼感」が低いという傾向が見られたが、こうした草の根の支援を着実に進めていくことが、社会的な連帯感を高め、「社会制度への信頼感」を高めることにつながる。家族の在り方や職業生活に関する、大きな社会変動の中でもまれ、困難を抱えながらも、多様な価値観とともに歩んでいくような新しい時代の「子育て家庭」の模索に向けて、様々な担い手による支援が必要とされている。

注

1) 本稿では、青少年研究会が、2012年11月・12月に、全国の30歳から49歳の男女719名を対象に訪問留め置き回収法と郵送回収法で行った調査（「都市住民の生活と意識に関する世代比較調査」）のデータを使用する。調査地は、東京都杉並区・神戸市灘区・東灘区である。有効回収率は、39.9%だった。（なお、この調査では、16～29歳対象の調査と30～49歳対象の調査の2つが並行して実施されたが、本稿の分析は、後者の調査によるものである）

この調査は、以下の研究プロジェクトで実施されたものであり、青少年研究会2015にまとめられている。

平成23年度～平成25年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて—」(研究代表者 藤村正之)

2) 本稿で使われている各変数は、次の通りである（それぞれの変数は、分析に合わせて、適宜、選択肢を足し合わせるなどの整理をしている）。表中の（）内は度数である。なお、検定は、カイ二乗検定である。*は10%、**は5%、***は1%の有意水準であることを示す。

「世帯種別」…F2「現在、結婚していますか」とF4「あなたにお子様はいらっしゃいますか。いる場合は人数と一番下のお子さんの年齢をご記入ください」を使い、「結婚していて、子どもが0～18歳」（374人）あるいは「離婚していて、子どもが0～18歳」（16人）と

いう回答者を「子育て家庭」（390人）とし、「結婚しているが、子どもが19歳以上」（16人）あるいは「結婚しているが、子どもがいない」（107人）という回答者を「非子育て家庭」（123人）としている。「未婚」（172人）は「結婚したことはない」という回答者である。（なお、これ以外の選択肢については分析から外した）

「生活意識」「家族意識」「家族行動」「社会意識」に関する分析は、以下の質問をもとに集計した。

【生活意識】

「生活満足」…Q41a「現在の生活に満足している」

「家庭生活重視志向」…Q41e「仕事よりも趣味や家庭を大事にしたい」

「定住志向」…Q41h「現在住んでいる地域に今後も住み続けたい」

「将来は明るい」…Q41j「自らの将来は明るいと思う」

【家族意識】

「子どもの犯罪への責任」…Q40f「たとえ成人していても、子どもが犯罪を犯したとき、当然親が責任をとるべきだ」

「子どもへの経済的援助意識」…Q40g「たとえ成人していても、子どもが経済的に困窮したとき、親が援助するのは当然だ」

「性別役割分業意識」…Q40j「結婚後、妻は外で仕事をせず、家事や育児に専念すべきだ」

【家族行動】

「両親から/義理の両親からの経済的援助行動」…「Q38 この1年間に、ご自身の両親または義理の両親から金銭援助（こづかい、仕送り、贈与など）を受けましたか」「Q39 この1年間にご自身の両親または義理の両親に対して金銭援助（こづかい、仕送り、贈与など）をしましたか」を分析した。選択肢は、Q38は「1. 受けた（年間30万以上）」「2. 受けた（年間30万円未満）」「3. 受けなかった」「4. いない」、Q39は「1. した（年間30万以上）」「2. した（年間30万円未満）」「3. しなかった」「4. いない」であり、それぞれ、「4. いない」は集計から外して分析した。

「夫婦共働き」…F8「あなたは現在、お仕事をしていますか」とF9「配偶者の方はお仕事をなさっていますか」という質問から集計した。（F8については「1. 有職（パート・アルバイトを含む）」、F9については「1. フルタイムで働いている」「2. パート・アルバイト」を有職として集計）

【社会意識】

「平等な社会」…Q46a「日本は平等な社会である」

「生活している地域に外国人が増えてもよい」…Q46e「自分が生活している地域に外国人が増えてもよい」

「自由競争志向」…Q46g「貧富の差は大きくても、自由に競争し、生活に応じて分配される社会がよい」

「選挙に行くべきだ」…Q48a「選挙には行くべきである」

3) 家族意識と世代のかかわりについては、世代内で「子育て家庭」と「非子育て家庭」にどのような違いがみられるか、分析を進めた。

		子どもが成人していても親が責任を取るべき	子どもが成人していても親が経済的援助をするべき	妻は外で仕事をせず家事育児に専念すべき
30代	子育て家庭	48.6%(67)	62.3%(86)	17.4%(24)
	非子育て家庭	39.2%(20)	49.0%(25)	5.8%(3)
	検定		*	**
40代	子育て家庭	52.2%(130)	62.2%(155)	14.1%(35)
	非子育て家庭	35.7%(25)	50.0%(35)	5.7%(4)
	検定	**	*	*
全体	子育て家庭	50.9%(197)	62.3%(241)	15.3%(59)
	非子育て家庭	37.2%(45)	49.6%(60)	5.7%(7)
	検定		**	***

「子どもが成人をしていても、親が責任を取るべき」という考えについて、「そう思う」という割合は、40代においては、「子育て家庭」の方が、「非子育て家庭」よりも高いことが有意に確認できた（表7）。「子育て家庭」では52.2%、「非子育て家庭」では35.7%である。成人をした後の子どもとの関係性への意識という点で、「子育て家庭」と「非子育て家庭」では、違いがみられることがわかる。こうした「成人後の子どもとの関係性への意識

の違い」が見られる項目として、「子どもが成人しても、親が経済的に援助すべき」という考えに関する項目がある。これについては、30代、40代ともに、「子育て家庭」と「非子育て家庭」の違いが有意に確認できた（表7）。いずれの世代でも、「子育て家庭」の方が、

「非子育て家庭」よりも、「そう思う」割合が高かった（30代「子育て家庭」62.3%、「非子育て家庭」49.0%、40代「子育て家庭」62.2%、「非子育て家庭」50.0%）。

家族に関する意識であり、また、ジェンダーに関わる意識についての質問項目として、「妻は外で仕事をせず、家事育児に専念すべき」という考えについて、30代・40代ともに、「子育て家庭」「非子育て家庭」の違いが有意に確認できた（表7）。どちらの世代でも、「子育て家庭」の方が、「非子育て家庭」よりも、「そう思う」割合が高かった（30代「子育て家庭」17.4%、「非子育て家庭」5.8%、40代「子育て家庭」14.1%、「非子育て家庭」5.7%）。ただし、「子育て家庭」「非子育て家庭」どちらでも、8割以上の回答者が、「そう思わない」としている質問である点に留意が必要だ。

文献

- 二方龍紀, 2014, 「子育て家庭の生活と支援—生活時間調査からの考察—」『清泉女学院短期大学研究紀要』32:11-21.
- 二方龍紀, 2015, 「子育て家庭の生活時間—平日と休日の比較を通して—」『清泉女学院短期大学研究紀要』33:19-31.
- 二方龍紀, 2016, 「子育て家庭の意識と行動—中年調査からの考察—」『清泉女学院短期大学研究紀要』34:43-52.
- 二方龍紀, 2017, 「子育て家庭における生活意識・行動の差異—世帯収入・末子年齢別による分析—」『清泉女学院短期大学研究紀要』35:50-59.
- 二方龍紀, 2018, 「子育て家庭の生活と身近な人間関係—家族・友人関係による分析—」『清泉女学院短期大学研究紀要』36:43-54.
- 二方龍紀, 2019, 「子育て家庭のライフスタイル—情報行動・社会意識の分析から—」『清泉女学院短期大学研究紀要』37:31-41.
- 青少年研究会, 2015, 『平成23年度～平成25年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて—」』上智大学総合人間科学部社会学科.

SUMMARY

This paper aims to analyze the differences in daily life within “child-rearing households” as dependent on “generation” and “work style.” Concerning “generation,” a “family-life orientation” was seen more among those respondents in their 30s than among those in their 40s. Furthermore, respondents in their 30s also indicated a higher tendency toward responding with “the future is bright.” In addition, the result for the analysis of whether a respondent is in a “dual-income household” or not showed that the percentage of “stable-settlement orientation” was higher among those living in a “dual-income household.”

Keywords: Child-rearing Family, Lifestyle, Dual-income household